農林水産省関連の議論及び関連イベント

(1) 適応・農業の日(農業デー)(11月12日)

11 月 12 日、議長国・エジプトの主導で実施された各種テーマ別の「議長国プログラム」のひとつとして、「適応・農業の日(農業デー)」が開催されました。我が国は、さまざまな食料・農業関係のハイレベルイベントにおいて、「みどりの食料システム戦略」の経験や取組を広く世界に発信しました。

① 食料・農業の持続可能な変革(FAST)イニシアティブ

「農業デー」の冒頭、エジプト・エルコセイル農業・土地開拓大臣を議長として、「食料・農業の持続可能な変革(FAST)イニシアティブ(※1)」の立ち上げ閣僚級会合が開催されました。我が国からは、勝俣孝明農林水産副大臣がビデオメッセージにより、「みどりの食料システム戦略」の実施を通じて得られた経験や知見を活用して、各国の持続可能な食料・農業システムへの移行に積極的に貢献していく旨を表明しました。

会合には、米国、ドイツ、イギリス、フランスなど先進国や、次回 COP28 主催の UAE のほか、アフリカ、ラテンアメリカから計 17 か国の閣僚級が参加し、イニシアティブの方向性への支持の表明と関連の国内取組の紹介を行いました。





(FAST 閣僚級会合における勝俣副大臣ビデオメッセージの会場放映の様子)

② 「気候のための農業イノベーションミッション」閣僚級会合 我が国も参加する「気候のための農業イノベーションミッション(※2)」 の閣僚級会合が開催され、我が国からは、「みどりの食料システム戦略」に基 づく取組の推進や、アジアモンスーン地域各国との応用研究を進めていく旨 を共有しました。

③ 農林水産省主催セミナー

ジャパンパビリオンにおいて「持続可能な農業と食料安全保障」をテーマとするセミナーを開催しました。200 名を超える現地及びオンラインでの参加者に対し、中澤克典農林水産技術会議事務局研究総務官から「みどりの食料システム戦略」の概要を紹介するとともに、同戦略に基づく、水田からのメタン排出を抑制する間断灌漑技術や、窒素肥料を減らしても生産性を維持

可能な BNI 強化作物等の気候変動対策に資する我が国の生産技術の説明、アフリカでのデジタル技術を活用した生産性向上の取組等、気候変動対策に資する我が国の取組を紹介したほか、日本食の普及促進等も実施しました。

(2) シャルム・エル・シェイク実施計画

今次会合では、気候変動対策の各分野における取組の強化を求める COP27 全体決定「シャルム・エル・シェイク実施計画」が採択されました。農林水産省関連では、食料安全保障と飢餓の撲滅という本質的な優先事項を認識すること、気候変動の影響は世界的な食料危機をより深刻にしていること、パリ協定の温度目標の達成に向けては、吸収源を含め、自然及び生態系の保護・保全・回復が重要であること、締約国に対して海洋に基づく気候行動の検討を促すこと等の内容が含まれています。

(3)農業分野の議題

COP23 で決定された「農業に関するコロニビア共同作業」について、①これまでに開催されたワークショップの成果のとりまとめ及び②それを踏まえた本議題の「将来」の作業の在り方について議論が行われました。また、農業デーにおいては、コロニビア共同作業閣僚級パネルが開催され、各国閣僚級等より「将来」の作業のあり方について見解が述べられました。一連の会合では、我が国から「みどりの食料システム戦略」の経験を踏まえたインプットを行うとともに、建設的に議論が進むよう、議論の進め方等について提案を実施するなどして議論に貢献しました。

その結果、「農業及び食料安全保障に係る気候行動の実施に関するシャルム・エル・シェイク共同作業」を採択し、今後もワークショップの開催等の活動を進めていくことが決定されました。

(4) パリ協定第6条(市場メカニズム)に関する議題

COP26 で決定した実施指針に基づき、排出削減・吸収量の国際的な取引を報告する様式や記録システムの仕様、専門家による審査手続、国連が管理する市場メカニズムの運用細則等が決定されました。

(5) その他

① 世界リーダーズ・サミット(11月7日・8日)

「森林・気候のリーダーズ・サミット」においては、新たに「森林・気候のリーダーズ・パートナーシップ(FCLP)(※3)」を立ち上げることが発表され、我が国を含む27か国・地域がこれに参加しました。

また、「森林・農業・コモディティ貿易(FACT)対話(※4)」の下で引き続き協力を進めていくこととする共同声明が発出され、我が国を含む23か国がこれに参加しました。

② グラスゴー・ブレークスルー関連イベント(11月11日・12日) 我が国も参加するグラスゴー・ブレークスルー(※5)について、関連の イベントが開催され、農業ブレークスルーについては新たに豪州、ドイツ、 カンボジア、アイルランドが参加を表明し参加国は日本を含む13か国とな ったこと (ブレークスルー全体の参加国は 47 か国・地域)、農業分野のアクションプラン等の報告がありました。

③ グローバル・メタン・プレッジ閣僚級会合(11月17日) 昨年のCOP26で立ち上げられたグローバル・メタン・プレッジ(※6)の 閣僚級会合が開催され、ケリー米国気候問題担当大統領特使は、今後新たに 「食料・農業パスウェイ」を立ち上げることを発表しました。

④ 会場内における展示

会場内展示スペースに農林水産省ブースを設置し、来場した約 1,000 名に対し、アフリカ地域を対象として実施してきた食料安全保障や気候変動対策に関する取組の成果を広く共有するとともに、我が国の食産業の海外展開にも資するため、取組のパネルや動画、「みどりの食料システム戦略」及び関連施策に関するポスター、保存食等のフードロスの少ない食品についてのPRを行いました。

⑤ 森林総研・ITTO 等共催サイドイベント

国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所が、サイドイベントとして国際熱帯木材機関(ITTO)との共催による「気候変動の緩和と適応双方の推進に向けた森林分野のNature-based Solution (NbS)」や、国際アグロフォレストリー研究センター(ICRAF)との共催による「アジア・アフリカにおける適応と国が決定する貢献 (NDC) ~森林・アグロフォレストリー分野での進捗~」を開催し、森林の機能発揮を通じた適応と緩和への貢献等について紹介しました。

(※1)食料・農業の持続可能な変革(FAST)イニシアティブ

- ・食料・農業の持続可能な変革に向けた各国の協力を促進することを目的とした新たな国際イニシアティブ (エジプト主導)。
- 正式名称: Food and Agriculture for Sustainable Transformation Initiative

(※2) 気候のための農業イノベーションミッション

- ・気候変動に対応するための農業・食料システム分野におけるイノベーション を加速するための国際イニシアティブ(米国・UAE主導)。
- 正式名称: AIM for Climate

(※3) 森林・気候のリーダーズ・パートナーシップ (FCLP)

- ・2030年までに森林の消失と土地の劣化を食い止め、その状況を好転させる世界的な取組を加速することを目的とした新たな国際イニシアティブ(英国主導)
- •正式名称: Forests and Climate Leaders' Partnership

(※4) 森林・農業・コモディティ貿易(FACT) 対話

・森林減少を伴わない持続可能な農産物サプライチェーンの構築に向けた協力

を進めるための国際的な対話 (英国主導)。

• 正式名称: Forest, Agriculture and Commodity Trade Dialogue

(※5) グラスゴー・ブレークスルー

- ・クリーンな技術への転換を、国際的な連携・協力・調整を強化することで加速することを目指し、電力、鉄鋼、農業等の分野を含むイニシアティブ(英国主導)。
- ·正式名称: Breakthrough Agenda

(※6) グローバル・メタン・プレッジ

- ・世界全体のメタン排出量を 2030 年までに 2020 年比 30%削減することを目標 とする国際イニシアティブ (米国・EU 主導)。
- •正式名称: Global Methane Pledge